

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">                 受付印             </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">令和 年 月 日</p> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">(宛先) 金 沢 市 長</p>	事業種目		※ 処 理 事 項		整理番号	年度	年度分	申告書番号		
	資本金の額又は出資金の額	円								
	所轄税務署名			税務署		申告(発信)年月日	調定年月		入力	確認
						通信日付印	確認			
(フリガナ)氏名又は名称	住所 本店 又は 所在地 支店			〒 (電話 )			この申告に应答する者の氏名 (電話 )			
個人番号又は法人番号				〒 (電話 )						
(フリガナ)法人の代表者氏名				〒 (電話 )						
(元号) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">  </span> 年 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">  </span> 月 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">  </span> 日から (元号) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">  </span> 年 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">  </span> 月 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">  </span> 日までの <b>事業年度又は課税期間</b> の事業所税の <b>申告書</b>										
資          産       割	事業所	算定期間を通じて使用された事業所床面積 ①			㎡	従       業       者       割	従業者給与総額 ⑫			円
	床面積	算定期間の中途において新設又は廃止された事業所床面積 ②					非課税に係る従業者給与総額 ⑬			
	非課税に係る	①に係る非課税床面積 ③					控除従業者給与総額 ⑭			
	事業所床面積	②に係る非課税床面積 ④					課税標準となる従業者給与総額 (⑫-⑬-⑭) ⑮			0 0 0
	控除事業所	①に係る控除床面積 ⑤					従業者割額 (⑮×0.25/100) ⑯			
	床面積	②に係る控除床面積 ⑥					既に納付の確定した従業者割額 ⑰			
	課税標準となる事業所	①に係る課税標準となる床面積 (①-③-⑤) × $\frac{\quad}{12}$ ⑦					資産割額と従業者割額の合計額 (⑩+⑯) ⑱			0 0
	床面積	②に係る課税標準となる床面積 ⑧					既に納付の確定した事業所税額 (⑱+⑰) ⑲			0 0
		課税標準となる床面積の合計(⑦+⑧) ⑨					この申告により納付すべき事業所税額 (⑱-⑲) ⑳			0 0
		資産割額 (⑨×600円) ⑩			円		備 考			
	既に納付の確定した資産割額 ⑪									
					関与税理士氏名	(電話 )				

# 事業所等明細書

明細区分の別	算定	年	月	日から	氏名又は 名称
	期間	年	月	日まで	
1 算定期間を通じて使用された事業所等					
2 算定期間の中途において新設又は廃止された事業所等					

明細区分	事業所等の名称	所在地及びビル名	資 産			割 賦		従 業 者 割	
			専用床面積 ㊦	事業所床面積 (㊦+㊧) ㊨	使用した期間(平成年月日) 同上の月数	従業者数 ㊩ 人	従業者給与総額 ㊪ 円		
			共用床面積 ㊧						
1 2 計					・	・	から		
					・	・	まで		
1 2 計							から		
					・	・	まで		
1 2 計							から		
					・	・	まで		
1 2 計							から		
					・	・	まで		
1 2 計							から		
					・	・	まで		
1 2 計							から		
					・	・	まで		
1 2 計							から		
					・	・	まで		
1 2 計							から		
					・	・	まで		

# 非課税明細書

算定 期間	年 月 日から	氏名又は 名称	個人番号又は 法人番号
	年 月 日まで		

第四十四号様式別表二

事業所等の名称		事業所等の所在地				
非課税の内訳	非課税床面積 ㊦	従業者		割		
		非課税従業者数 ㊧	非課税従業者給与総額 ㊨			
法第701条の34第 項第 号該当						
法第701条の34第 項第 号該当						
法第701条の34第 項第 号該当						
障害者・歳以上の従業者						
合計						
事業所等の名称		事業所等の所在地				
非課税の内訳	非課税床面積 ㊦	従業者		割		
		非課税従業者数 ㊧	非課税従業者給与総額 ㊨			
法第701条の34第 項第 号該当						
法第701条の34第 項第 号該当						
法第701条の34第 項第 号該当						
障害者・歳以上の従業者						
合計						
非課税事業所床面積等の合計						

## 非課税（福利厚生施設）面積の内訳書

事業所等名称		事業所等所在地			
1 勤労者の福利厚生施設（法第701条の34第3項第26号）の内訳		2 特定防火対象物（百貨店、旅館その他多数の者が出入りする施設）に設置される消防用設備等（法第701条の34第4項）の内訳			
食堂		消 防 用 設 備 等	消 火 設 備		
休憩室	（業務用施設であると認められるもの以外）		警 報 設 備		
更衣室	（業務用施設であると認められるもの以外）		避 難 設 備		
娯楽室	（ ）		防 火 水 槽		
その他	（ ）		排煙設備、連結散水設備		
計		⑦			
<b>記載心得</b>  1 この内訳書は、法第701条の34第3項第26号又は法第701条の34第4項に該当する場合のみ記載すること。  2 この内訳書の合計は第44号様式別表2（非課税明細書）のそれぞれの条項に相当する数値と一致すること。  3 福利厚生施設には社員寮及び社宅のように人の居住の用に供するものは含まれないものであること。		防 災 に 関 す る 設 備 等	全部が非課税	避難階段、特別避難階段、非常用進入口	
			排煙設備		
			非常用エレベーター		
			条例の規定に基づき設置する避難通路で、スプリンクラー設備の有効範囲内に設置するもの		
			2分の1が非課税	条例の規定に基づき設置する避難通路（上記に該当するものを除く。）及び喫煙所	(×1/2)
			廊下、地上又は避難階へ直通する階段、屋外への出入口	(×1/2)	
			中央管理室	(×1/2)	
			耐火壁又は防火戸で区画された階段、エレベーター、ダクトスペース	(×1/2)	
			その他	(×1/2)	
			計		⑧
合		計	⑦+⑧		

課税標準の特例明細書

算定期間	年 月 日から	氏名又は 名称	個人番号又は 法人番号
	年 月 日まで		

事業所等の名称	事業所等の所在地					
課税標準の特例内訳	資 産 割 従 業 者 割					
	課税標準の特例適用 対象床面積 ㉞	控除割 合 ㉟	控除事業所床面積 (㉞×㉟) ㊱	課税標準の特例適用対象 従業者給与総額 ㊲	控除割 合 ㊳	控除従業者給与総額 (㊲×㊳) ㊴
法第701条の41第 項第 号該当		—			—	
法第701条の41第 項第 号該当		—			—	
		—			—	
雇用改善助成対象者					$\frac{1}{2}$	
合 計						

事業所等の名称	事業所等の所在地					
課税標準の特例内訳	資 産 割 従 業 者 割					
	課税標準の特例適用 対象床面積 ㉞	控除割 合 ㉟	控除事業所床面積 (㉞×㉟) ㊱	課税標準の特例適用対象 従業者給与総額 ㊲	控除割 合 ㊳	控除従業者給与総額 (㊲×㊳) ㊴
法第701条の41第 項第 号該当		—			—	
法第701条の41第 項第 号該当		—			—	
		—			—	
雇用改善助成対象者					$\frac{1}{2}$	
合 計						

控除事業所床面積の合計			控除従業者給与総額の合計		
-------------	--	--	--------------	--	--

# 共用部分の計算書

算定	年	月	日から	氏名又は 名称	
期間	年	月	日まで	個人番号又は 法人番号	

第四十四号様式別表四

事業所等の名称		事業所等の所在地	
専用部分の延べ面積	①	③ の 内 訳 ⑦	
①のうち当該事業所部分の延べ面積	②	消防設備等に係る共用床面積 ⑦	
非課税に係る共用床面積	③	防災に関する設備等	全部が非課税となる共用床面積 ①
③以外の共用床面積	④		2分の1が非課税となる共用床面積 (×1/2) ⑧
共用床面積の合計 (③+④)	⑤	⑦~⑧以外の非課税に係る共用床面積 ⑨	
事業所床面積となる共用床面積 (④×②/①)	⑥	合 計 (⑦~⑨) ⑩	

事業所等の名称		事業所等の所在地	
専用部分の延べ面積	①	③ の 内 訳 ⑦	
①のうち当該事業所部分の延べ面積	②	消防設備等に係る共用床面積 ⑦	
非課税に係る共用床面積	③	防災に関する設備等	全部が非課税となる共用床面積 ①
③以外の共用床面積	④		2分の1が非課税となる共用床面積 (×1/2) ⑧
共用床面積の合計 (③+④)	⑤	⑦~⑧以外の非課税に係る共用床面積 ⑨	
事業所床面積となる共用床面積 (④×②/①)	⑥	合 計 (⑦~⑨) ⑩	